

## 2022(令和4)年度の宇治市域の温室効果ガス排出状況について

### ○宇治市第3次環境保全計画

#### (1) 削減目標

- ・2030(令和12)年度に2013(平成25)年度比で46%以上削減を目指す。
- ・2050(令和32)年度までにゼロカーボンシティの実現を目指す。

#### (2) 温室効果ガスの総排出量

2022(令和4)年度の宇治市域の温室効果ガスの排出量は85.9万t-CO<sub>2</sub>となり、前年度比では7.8%増加となり、2013(平成25)年度比で25.5%減少となりました。

【表-1】温室効果ガス総排出量（単位:万t-CO<sub>2</sub>）

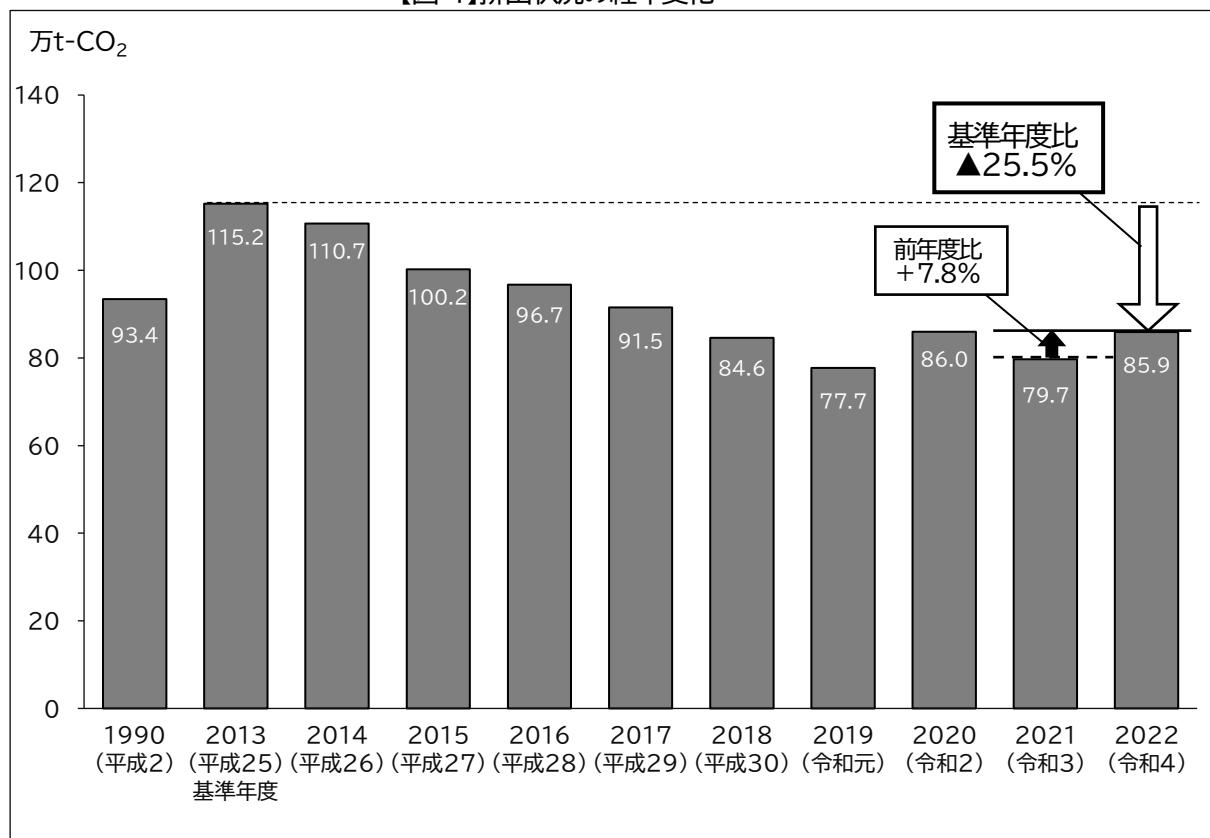
	2013(平成25)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	
	【基準年度】	【前年度】 <基準年度比>	排出量 <基準年度比>	前年度比
総排出量	115.2	79.7 <▲30.8%>	85.9 <▲25.5%>	+7.8%

(参考)宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画

目標:2023(令和5)年度までに温室効果ガスを1990(平成2)年度比で25%以上削減

計画期間の10年目にあたる2022(令和4)年度の宇治市域の温室効果ガス排出量は約85.9万t-CO<sub>2</sub>となり、基準年度である1990(平成2)年度比で8.0%減少しています。

【図-1】排出状況の経年変化



### (3) 温室効果ガスの部門別排出状況

部門別排出状況については、産業部門が基準年度である2013(平成25)年度比で29.8%減少、運輸部門は19.3%減少、民生業務部門は28.9%減少、民生家庭部門は22.2%減少、廃棄物部門は6.8%増加となりました。基準年度に対し、最も大きな削減率となっているのは産業部門で、次いで民生業務部門でした。

【表-2】2022(令和4)年度の部門別排出状況 (単位:万t-CO<sub>2</sub>)

部門	1990 (平成2) 年度	2013 (平成25) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2030 (令和12) 年度 排出目標	前年度比	2013 (平成25) 年度比
産業	47.1	41.1	29.9	28.9	23.6	▲3.1%	▲29.8%
運輸	19.9	21.9	17.2	17.7	8.7	+2.8%	▲19.3%
民生業務	10.6	22.9	13.1	16.3	11.0	+24.9%	▲28.8%
民生家庭	14.7	28.4	18.7	22.1	13.9	+18.2%	▲22.2%
廃棄物	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	+1.6%	+6.8%
総排出量	93.4	115.2	79.7	85.9	57.8	+7.8%	▲25.5%

注1)温室効果ガス排出量の算定に用いる一部の統計数値には、公表に3年以上要するものがあるため、暫定値として前年度の数値で算出しているものがあります。

注2)資料中の数値は、端数処理の関係で合計値等が整合しない場合があります。

※産業部門…第1次・第2次産業(農林業、建設業、製造業等。ただし、自動車に関するエネルギー消費は除く)

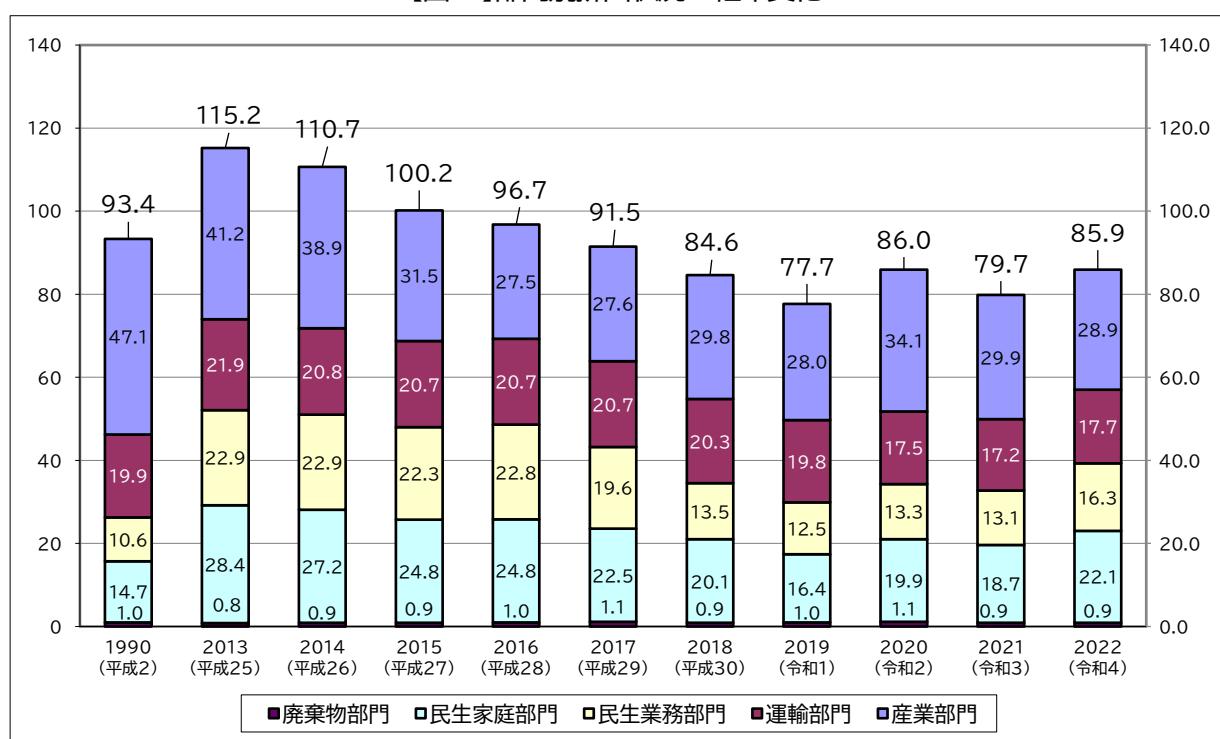
※運輸部門…自動車及び鉄道

※民生業務部門…第3次産業(小売業、卸売業、飲食業、宿泊業、娯楽業、病院など。ただし、自動車に関するエネルギー消費は除く)

※民生家庭部門…家庭生活(ただし、自動車に関するエネルギー消費は除く)

※廃棄物部門…廃棄物処理及び排水処理

【図-2】部門別排出状況の経年変化



#### (4) エネルギー消費量

2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、前年度比で、産業部門は15.8%減少、民生家庭部門が6.7%減少し、運輸部門は3.1%増加、民生業務部門は1.2%増加しており、合計としては6.8%減少していますが、電気の二酸化炭素排出係数が増加したこともあり、2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は前年度比で7.8%増加しています。

【表-3】2022(令和4)年度のエネルギー消費量 (単位:TJ)

部門 年度	産業	運輸	民生業務	民生家庭	計
2021年度	4,252	2,633	1,773	2,592	11,250
2022年度	3,616	2,716	1,794	2,418	10,544
増減率	▲15.0%	+3.1%	+1.2%	▲6.7%	▲6.3%

##### ○産業部門

基準年度比▲29.8% <前年度比▲3.1%>

前年度比では、電気の二酸化炭素排出係数が上昇したこと等により電気の排出量が増加したものの、各エネルギー消費量が減少したため、合計の排出量は減少。

##### ○運輸部門

基準年度比 ▲19.3% <前年度比+2.8%>

前年度比では、自動車のエネルギー消費量が増加したこと等により、増加。

##### ○民生業務部門

基準年度比 ▲28.8% <前年度比+24.9%>

前年度比では、電気の消費量は減少。それ以外のエネルギー消費量は増加。電気の二酸化炭素排出係数が上昇したこと等により、増加。

##### ○民生家庭部門

基準年度比 ▲22.2% <前年度比 +18.2%>

前年度比では、電気、ガス等の各エネルギー消費量は減少したものの、電気の二酸化炭素排出係数が上昇したこと等により、増加。